

エネルギー高価格下でのガス市場自由化進展動向

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

化石エネルギー・国際協力ユニット
ガスグループ 研究員
矢野内 勇一

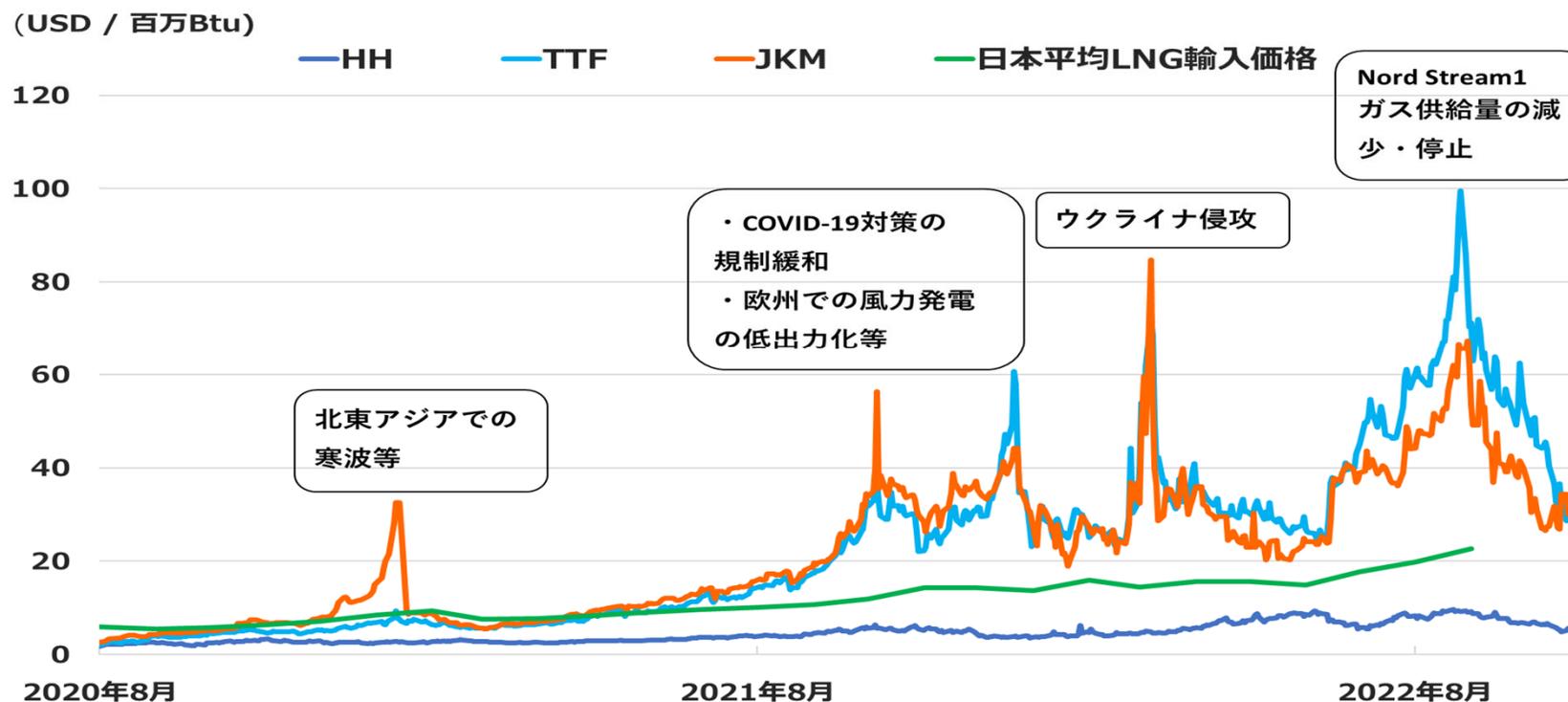
本報告の内容

- **エネルギー価格とガス市場への影響**
- **ガス小売全面自由化の経緯**
- **新規参入エリアと新規参入事業者**
- **スイッチングの状況**
- **スタートアップ卸の概要と成果**
- **まとめ**

エネルギー高価格下の状況と国内ガス市場への影響

- 2021年にCOVID-19対策の規制緩和によるエネルギー需要増と欧州での風力発電の低出力、2022年2月のウクライナ侵攻等によりエネルギー価格が高騰
- 2022年9月の日本平均LNG輸入価格も、22.73 ドル/Mbtuで史上最高値を更新
- 国内ガス市場では、新規小売事業者は旧一般ガス事業者との相対契約によりガスを調達するため、電力における日本卸電力取引所のような価格の逆ざや状態が生じにくく、ガス小売事業者への影響は小さいと推察される

【天然ガス・LNG価格推移】



ガス小売全面自由化の経緯と目的

- 1995年以降、大規模工場等の大口需要家から段階的に自由化の範囲が拡大、2017年4月にはガス小売全面自由化が開始され、需要家はガス小売事業者を選択可能に
- ガス小売全面自由化は、①天然ガスの安定供給、②ガス料金の最大抑制、③利用メニューの多様化と事業機会拡大、④天然ガス利用方法の拡大、を目的とする

【ガス小売自由化スケジュール】

	1995年～	1999年～	2004年～	2007年～	2017年4月～
自由化範囲	年間ガス使用量 200万m³以上	年間ガス使用量 100万m³以上	年間ガス使用量 50万m³以上	年間ガス使用量 10万m³以上	全需要家
自由化対象例	・大規模工場 ・大規模病院	・大規模ホテル	・中規模工場 ・中規模病院	・中規模ホテル ・小規模工場 ・小規模病院	・家庭用 ・事務所
自由化割合※1	49%	53%	57%	64%	100%
大口料金	自由交渉料金	自由交渉料金	自由交渉料金	自由交渉料金	自由交渉料金
小口料金	許可制	許可制 (値下げは届出制)	許可制 (値下げは届出制)	許可制 (値下げは届出制)	原則規制撤廃※2

※1 ガス販売量に対する自由化率

※2 競争が不十分な一部地域にて経過措置として規制あり

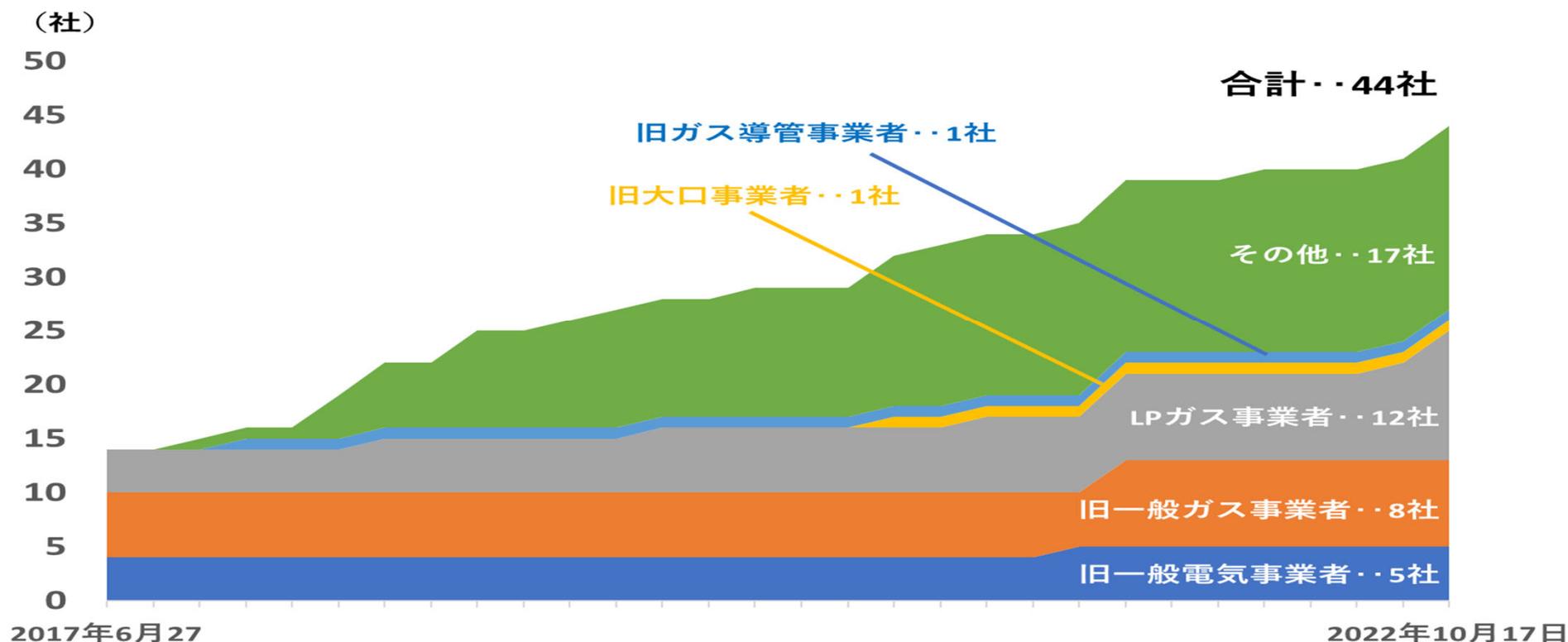
(出所) 日本ガス協会資料を基に作成

ガス小売事業への新規参入事業者

- ガス小売事業へ登録を受けている新規参入事業者は99社、その内、ガスを供給中または供給を予定している新規参入事業者は44社
- 新規参入事業者は緩やかに増加を続ける
- 新規事業者の内訳は、「その他」事業者(新電力事業者やインターネット事業者等)が最多の17社

※2022年10月17日時点の数値

【ガスを供給中または供給予定の新規参入事業者の推移】



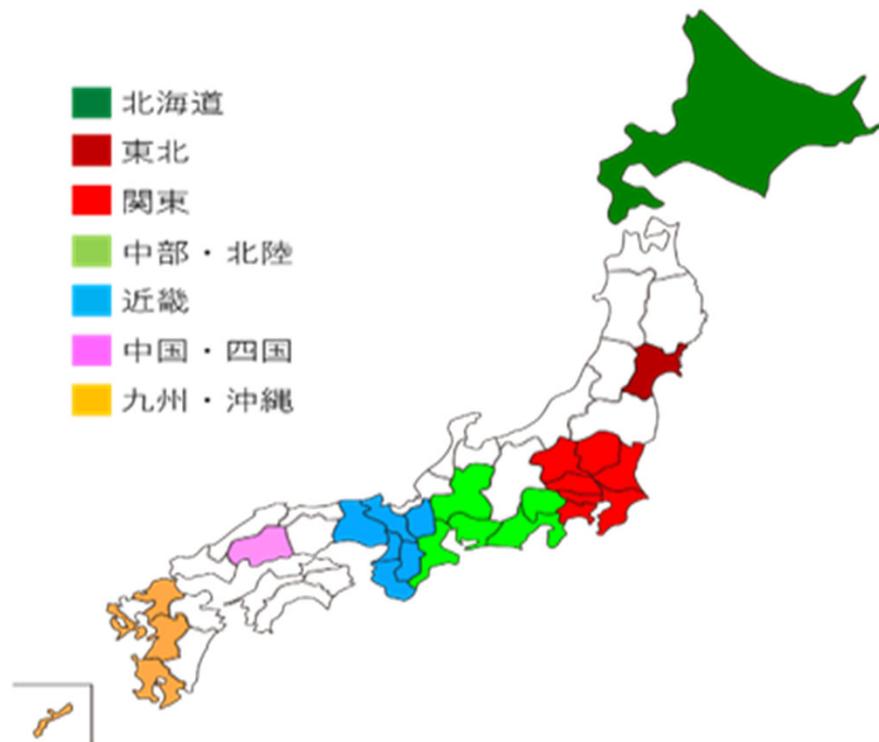
(出所) 資源エネルギー庁の資料を基に作成

新規事業者の参入エリア

- 新規事業者は第1グループ(東京ガス・東邦ガス・大阪ガス)と第2グループ(北海道ガス・静岡ガス・西部ガス等)の供給エリアを中心としてガス小売事業へ参入
- 新規事業者は26都道府県へ参入しているが、東北、北陸、中国・四国地域を中心とした21県においては新規事業者の参入はゼロ

※2022年10月17日時点の数値

【ガス供給中または供給予定の
新規参入事業者の参入エリア】



(出所) 資源エネルギー庁の資料を基に作成

【地域別の新規参入事業者数】

地域	参入事業者数	事業者例
北海道	2	北海道電力 いちたかガスワン
東北	1	グランデータ
関東	29	東京電力EP ENEOS
中部・北陸	17	中部電力ミライズ
近畿	15	関西電力
中国・四国	1	イワタニ山陽
九州・沖縄	12	九州電力 コーアガス日本

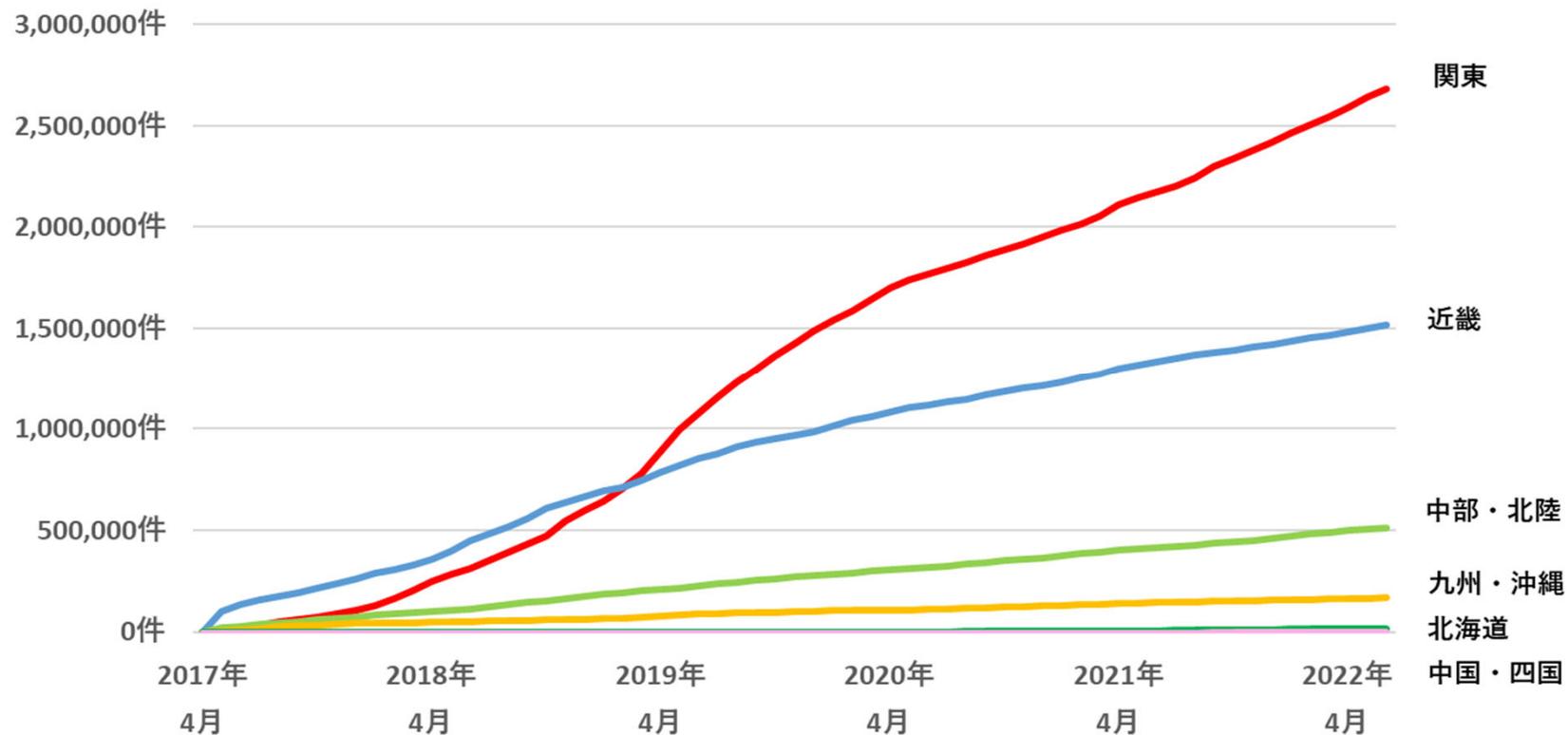
※複数エリアにおいて参入している事業者も含む

家庭用における地域別累積スイッチング件数

- 6地域における家庭用のスイッチング累計件数は489万件
- 関東が約268万件、近畿が約152万件、中部・北陸が約51万件、3地域合計が約471万件で全体の約96%を占める
- LNG価格が高騰しはじめた2021年夏以降もスイッチング件数は着実に増加

※2022年9月27日時点の数値

【家庭用における地域別累計スイッチング件数】



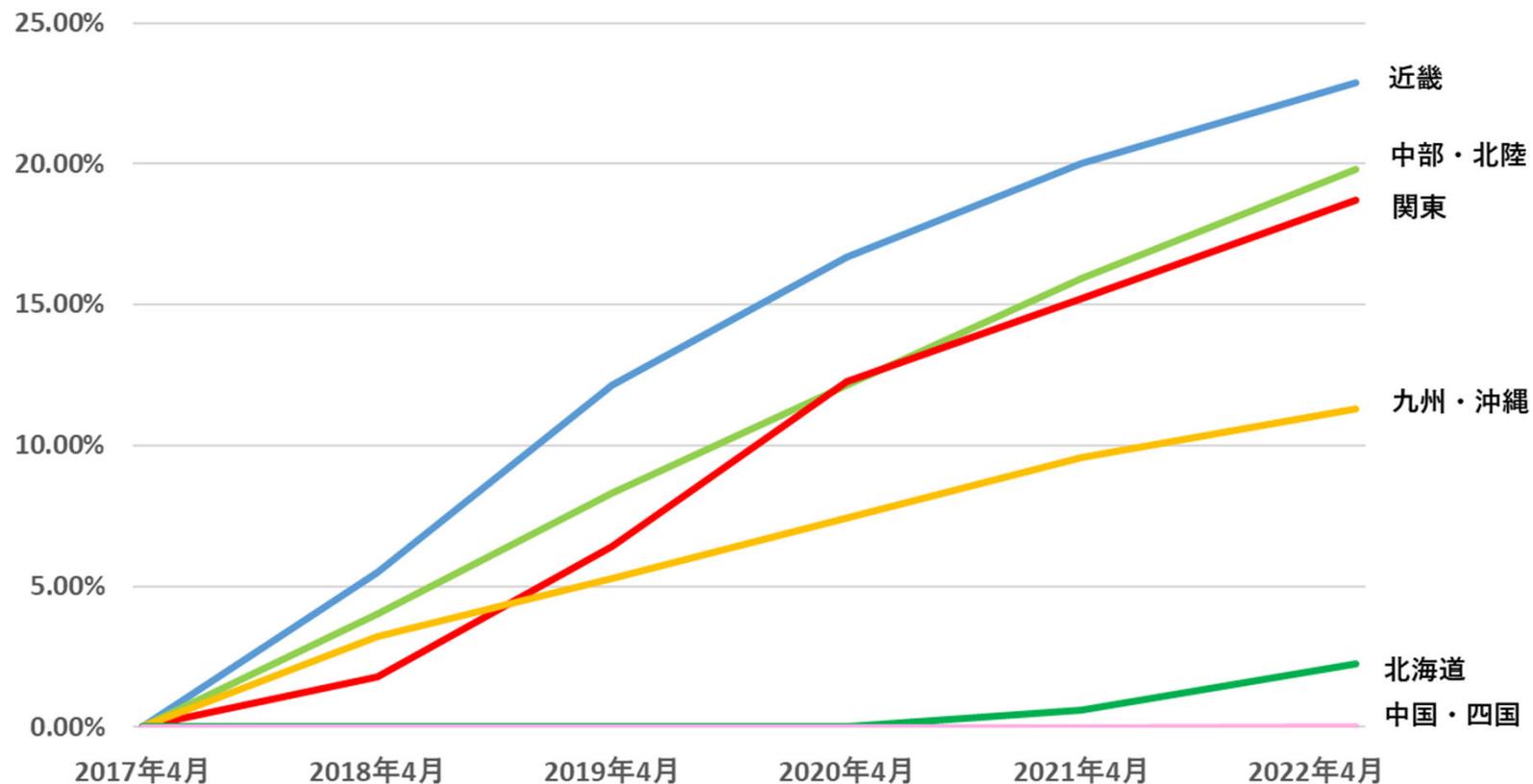
(出所) 資源エネルギー庁の資料を基に作成

家庭用における累積スイッチング率

- 累積スイッチング率 = 累積スイッチング件数 ÷ 調定件数（お客様件数）
- 関東地域の調定件数は約1,387万件と、日本の都市ガス調定件数の52%を占める
- 関東地域においてスイッチング件数は最も多いが、スイッチング率では3番目
- 近畿地域のスイッチング率が低下傾向にある

※2022年9月27日時点の数値

【家庭用における地域別累積スイッチング率】



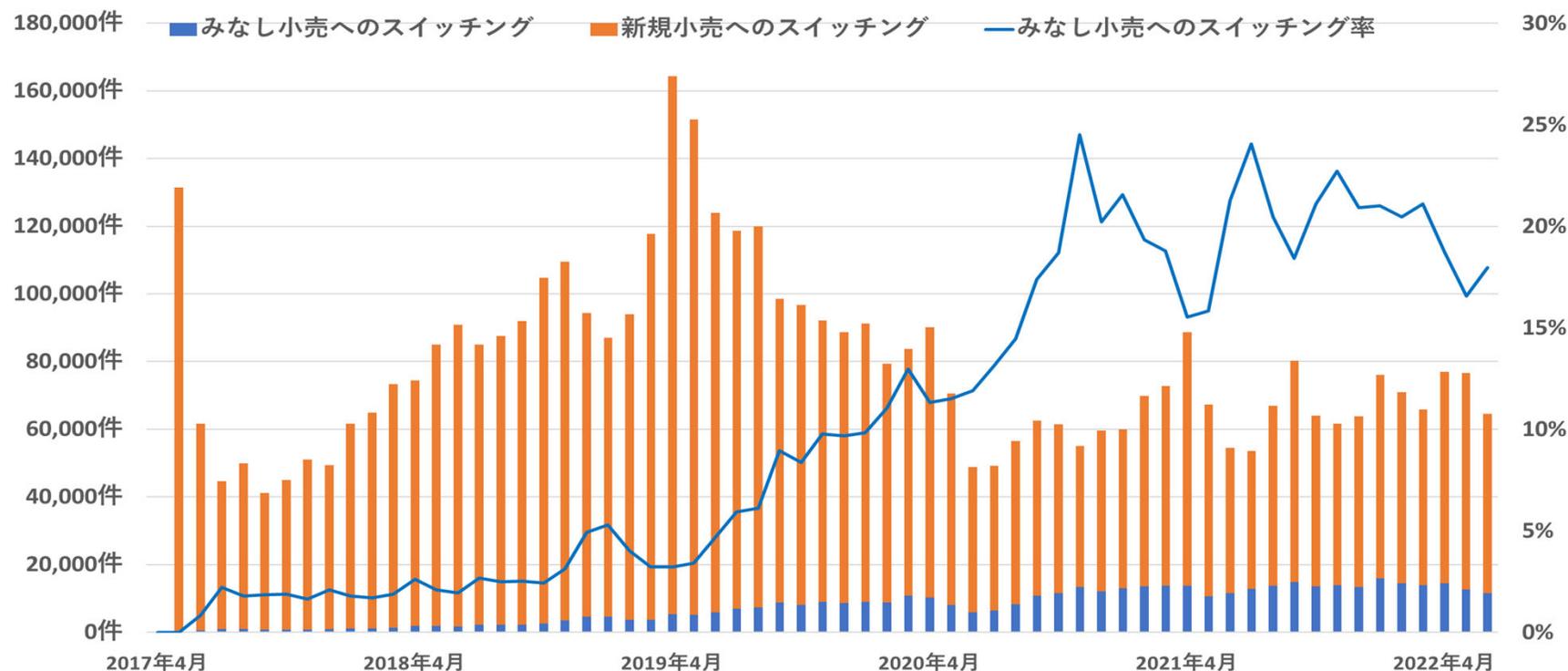
(出所) 資源エネルギー庁の資料を基に作成

家庭用における新規小売事業者・みなし小売事業者への 月間スイッチング件数

- 新規小売事業者へのスイッチング件数は、2019年4月に統計開始以降最大となる約15.9万件を記録
- 自由化開始当初は新規小売事業者へのスイッチングがほとんどを占めたが、近年では新規小売事業者からみなし小売事業者へのスイッチング(スイッチバック)が増加。直近2年間のスイッチング率では、みなし小売へのスイッチバックが約20%を占める。

※2022年9月27日時点の数値

【家庭用における新規小売事業者・みなし小売事業者への
月間スイッチング件数】



新規参入促進取組「スタートアップ卸」

- 新規事業者の参入促進を図るために、第1グループと第2グループの計9社による自主的取組として、2019年度より「スタートアップ卸」という卸供給に関する新規取組を開始
- スタートアップ卸を活用すると、参入課題であった①ガス調達、②同時同量オペレーションをクリアすることが可能となり、新規参入のハードルは低下

【ガス小売事業への主な参入課題】



ガス調達



同時同量オペレーション



顧客管理システムの構築



保安・メンテナンス

【スタートアップ卸の取組事業者】

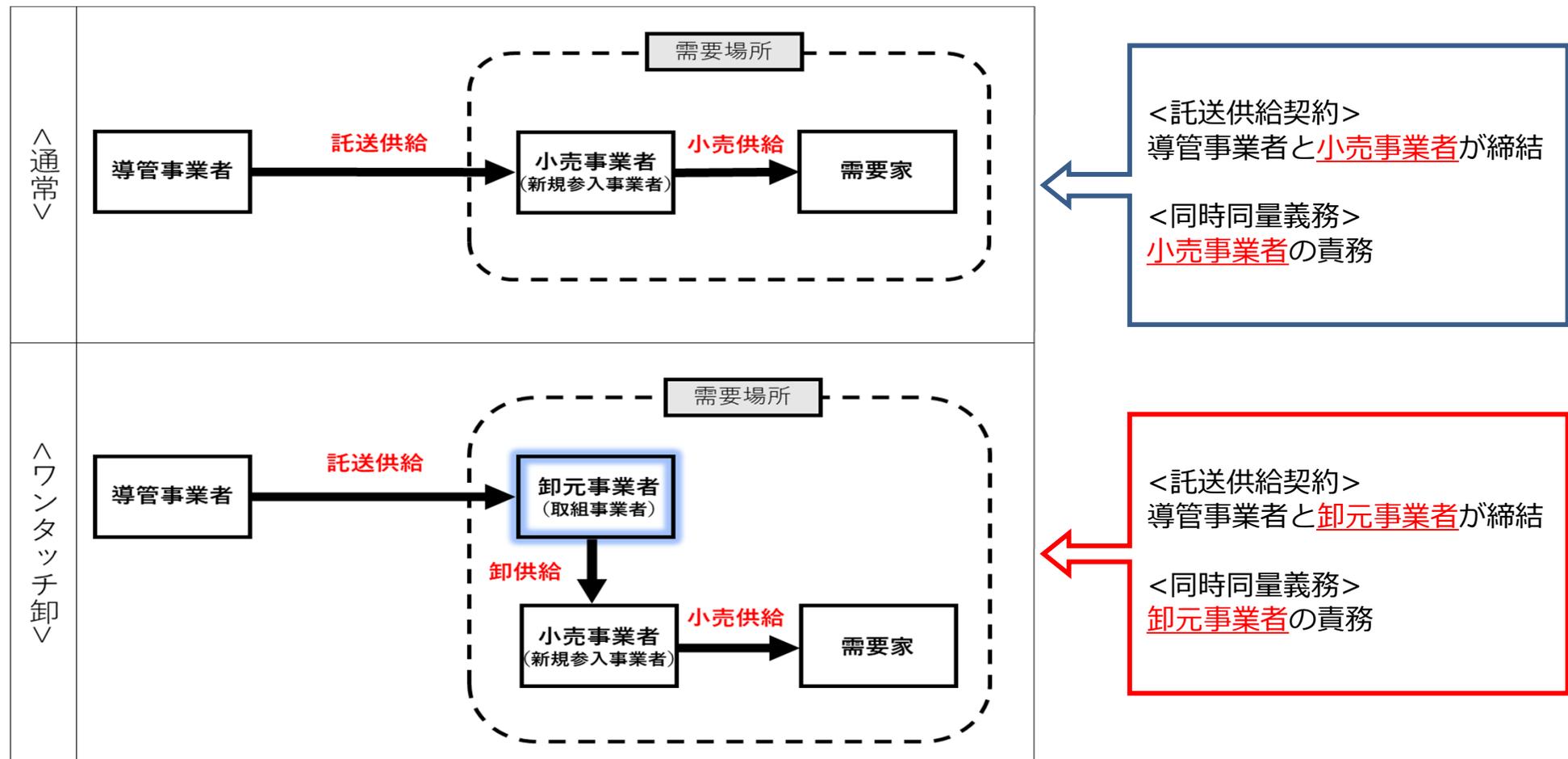
第1グループ	第2グループ
東京ガス	北海道ガス
大阪ガス	仙台市ガス局
東邦ガス	静岡ガス
	広島ガス
	西部ガス
	日本ガス

同時同量オペレーション…導管圧力を一定範囲内に収めることも目的としている。託送契約における導管内のガスの払出量と注入量を管理する業務。ガス事業特有の技術やノウハウが必要。

卸供給形態：ワンタッチ卸

- スタートアップ卸の卸供給形態は「ワンタッチ卸」を採用することで、取組事業者から卸供給にてガス調達を行い、また新規参入事業者は導管事業者と託送供給を締結する必要がないため、同時同量オペレーションを担う必要がない

【ワンタッチ卸の供給イメージ】

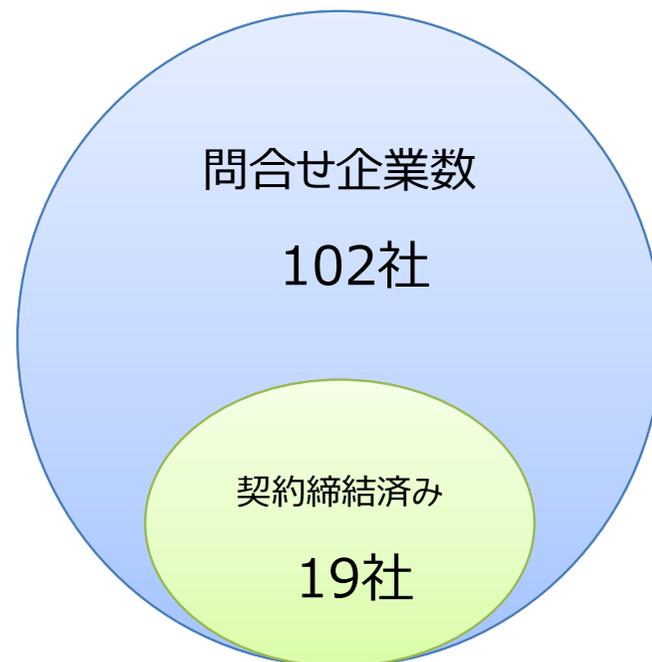


スタートアップ卸の成果

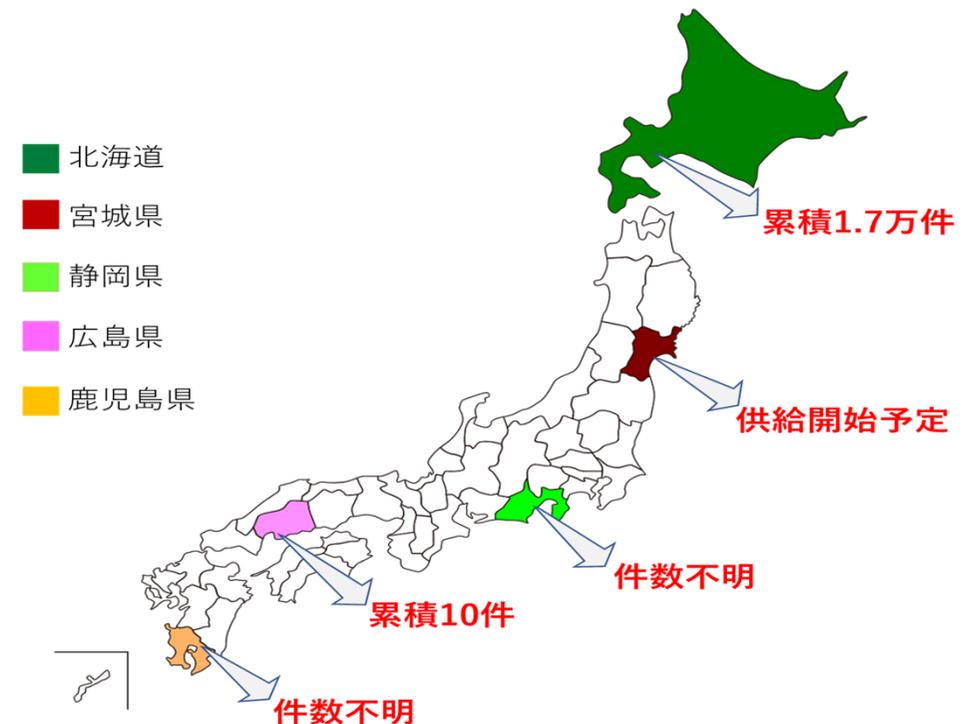
- 検討事業者が取組事業者へ行った問合せ企業数は102社※、契約締結済みは19社※
- スタートアップ卸を活用し、未参入エリア（北海道・宮城・静岡・広島・鹿児島）へ参入
- 北海道における家庭用の都市ガス調停件数が約70万件に対し、約2年間で累積スイッチング件数1.7万件はスタートアップ卸によるスイッチング
- 一方、広島では約10か月間の累計スイッチング件数が10件と伸び悩む

※2022年3月末時点の数値

【スタートアップ卸によるガス供給または供給予定の新規参入事業者の参入エリア】



(出所) 資源エネルギー庁の資料を基に作成



まとめ

- LNG高価格下によるガス市場自由化進展動向(小売事業者数やスイッチング件数)への影響は限定的
- 家庭用の累積スイッチング件数は、関東、近畿、中部・北陸の3地域合計が全体の約96%を占める
- スwitchingの新たな傾向として、新規小売事業者からみなし小売事業者へのスイッチバックが増加。直近2年間ではスイッチバック率が約20%を占める。
- 新規参入を促進するための取組である「スタートアップ卸」を活用等により、北海道・宮城・静岡・広島・鹿児島で新規参入。北海道は累積スイッチング件数が1.7万件、広島では10件と格差が生じている。